

1. 策定の目的

- 本市では、人口減少に伴う料金収入の減少や老朽化した各施設の更新費用等の増加が懸念されるなか、水道事業の健全経営を図りながら、安定した生活用水を確保できるよう最適な投資規模や資金計画等の見直しを実施し、持続可能な経営に向けた取組を進めていくために経営戦略を策定します。
- 計画期間は、令和1年度から令和21年度までとします。

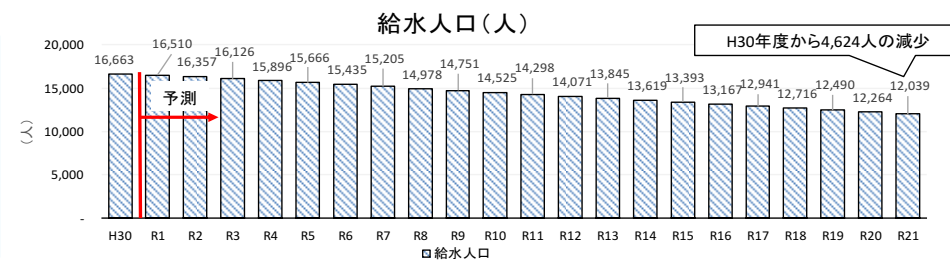
2. 水道事業の現状

- 水道経営に関わる現状は、現時点ではおおむね良好であるといえますが、今後は南海トラフ地震対策や老朽施設更新等を予定している、建設改良費の増加、企業債償還の増加、減価償却費の増加などが見込まれるため、水道事業経営は厳しくなると予想されます。
- 経常収支比率等：平成30年度における経常収支比率は113.43%（類似団体平均108.87%）であり、健全な状況といえます。料金回収率109.33%（類似団体平均98.66%）、給水原価114.03円（類似団体平均178.59円）からも、適切な料金体系の中で効率的な経営ができていたことが示されています。一方で、今後の人口減少傾向を勘案し、引き続き、料金改定の検討など経営上必要な収益の増加手段を模索していく必要があります。
- 有収率：平成30年度は89.54%で、類似団体平均の81.90%を上回っています。引き続き、配水管の老朽化対策などにより、有収率の維持・向上を目指します。
- 老朽化の状況：有形固定資産減価償却率は、49.75%（類似団体平均48.87%）と高い数値となっていることから施設の老朽化対策が課題といえます。今後、アセットマネジメント等を通じて実態を把握するとともに、安心・安全の確保及び財政的に持続可能な水道経営を目指して、長寿命化、更新等の財源の確保と予算執行の平準化に努めます。

3. 将来の事業環境

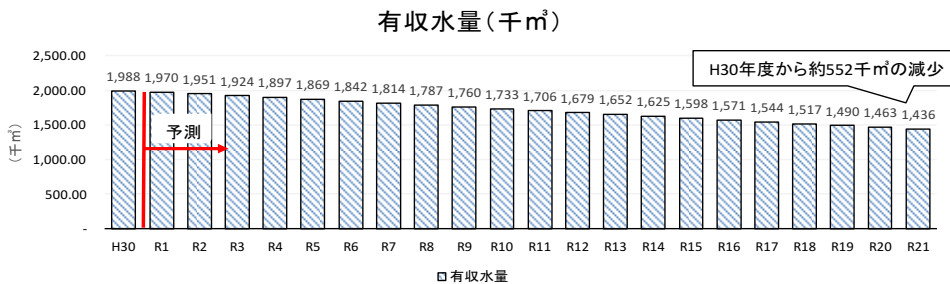
(1) 給水人口

- 人口減少の影響を受け、給水人口はH30年度からR21年度で、4,624人減少すると予測しています。



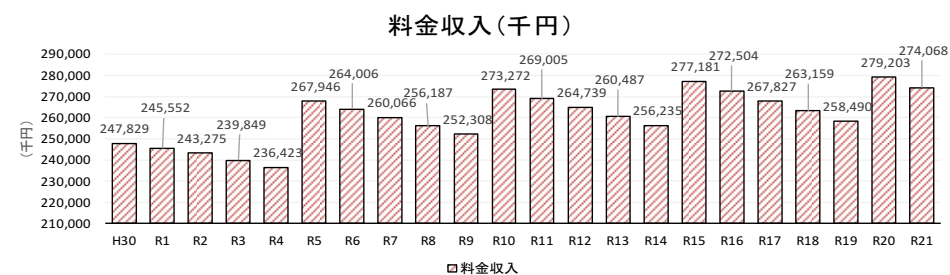
(2) 水需要

- 給水人口の減少に伴い、水需要はH30年度からR21年度で、約552千m³減少すると予測しています。



(3) 料金収入

- 現料金では、収益的収支の赤字が予想されるため、R5年度に15%、R10、R15、R20年度に、それぞれ対前年度比10%の料金改定を想定しました。

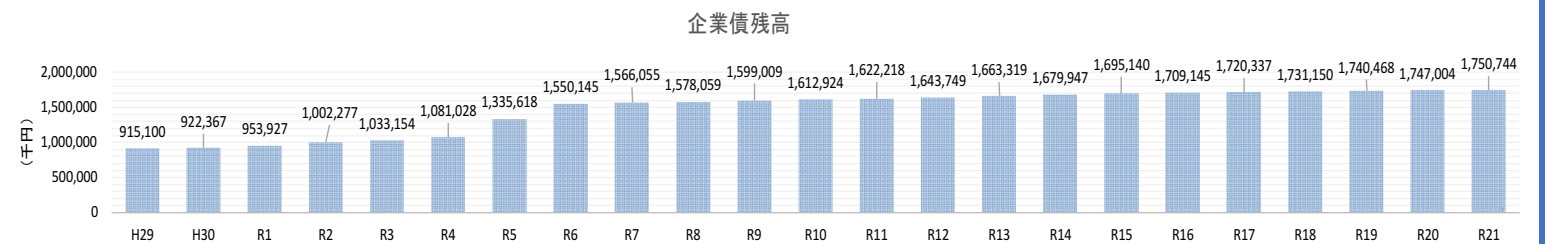
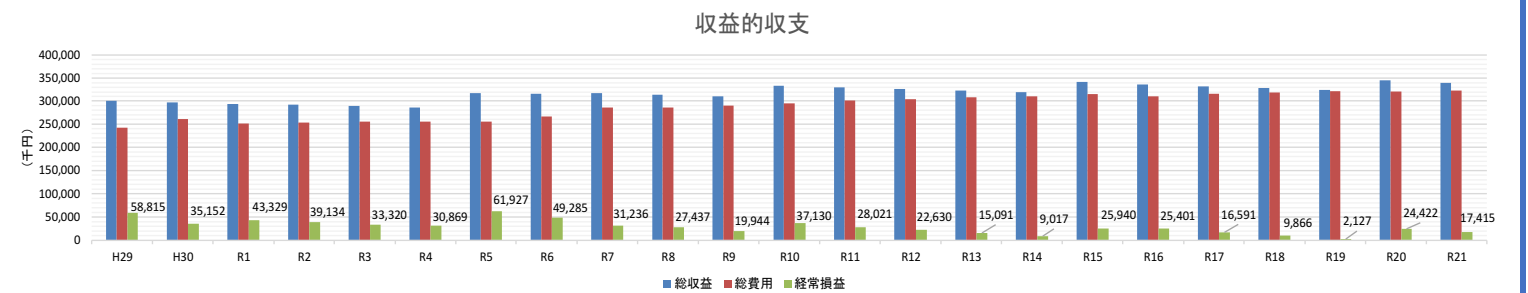


4. 経営の基本方針

- 安全な水の安定供給、
 - 老朽配水管などの布設替えを進めます。
 - 配水池、配水管などの計画的な更新・耐震化に努めます。
- 料金制度の最適化
 - 管理コストの削減や漏水調査の強化により、更なる有収率の向上に努めるとともに、経営診断を行い、経営健全化に努めます。

5. 投資・財政計画

- 有収率90%以上を目標とします。(H30年度 89.54%)
 - 水道施設の老朽化が進行していくことから、定期的に有収率を確認し、老朽管の更新を計画的に進めることによって目標水準を達成します。
 - 安全な水を安定的に供給するため、老朽化した管路施設の更新と耐震化を同時に進めます。
- 経常収支比率は、中長期的に100%以上を維持することを目標とします。(H30年度 113.43%)
 - 急激な人口減少下にあります。経営の効率化を進め経常収支比率の目標を達成します。
 - 安定的な経営を継続するために投資的財源の確認と確保を行います。



6. 今後の検討予定等

- 投資の合理化、費用の見直し等については、①広域化、②民間の資金・ノウハウ等の活用、③施設・設備の長寿命化等の投資の平準化、④施設・設備の廃止・統合、⑤施設・設備の合理化などの検討を行い、着手可能なものから段階的に取り組みます。
- 財源については、①料金、②企業債、③繰入金、④資産の有効活用等による収入増加の取組など、その適正化を図ります。

7. 経営戦略の事後検証など

- 将来にわたって安定的に事業を継続していくため、PDCA（計画・実施・検証・見直し）サイクルの考えに基づき、投資・財政計画の達成状況について毎年度進捗管理を実施し、計画と実績の乖離を検証するとともに必要な対策を講じます。
- また、本計画について概ね5年ごとに総合的な検証を行い、さらなる現状分析や社会状況の変化などを考慮し、本計画の適正化を図ります。